令和元年度決算

財務書類

（統一的な基準）

都城市総合政策部財政課

目 次

１ 一般会計等財務書類 ・・・・・・・・・・・・・ １

２ 全体会計財務書類 ・・・・・・・・・・・・・ ５

３ 連結会計財務書類 ・・・・・・・・・・・・・ ９

４ 注記 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 13

【様式第1号】

貸借対照表

（令和2年3月31日現在）

自治体名：都城市
会計：一般会計等

（単位：百万円）

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	313,310	固定負債	74,612
有形固定資産	271,768	地方債	64,207
事業用資産	98,856	長期未払金	－
土地	28,406	退職手当引当金	10,282
立木竹	1,552	損失補償等引当金	－
建物	160,672	その他	123
建物減価償却累計額	−97,119	流動負債	8,300
工作物	13,875	１年内償還予定地方債	7,128
工作物減価償却累計額	−9,030	未払金	－
船舶	－	未払費用	－
船舶減価償却累計額	－	前受金	－
浮標等	－	前受収益	－
浮標等減価償却累計額	－	賞与等引当金	782
航空機	－	預り金	310
航空機減価償却累計額	－	その他	81
その他	－	負債合計	82,912
その他減価償却累計額	－	【純資産の部】	
建設仮勘定	501	固定資産等形成分	317,420
インフラ資産	166,528	余剰分（不足分）	−80,020
土地	13,196		
建物	11,671		
建物減価償却累計額	−6,121		
工作物	357,041		
工作物減価償却累計額	−209,618		
その他	－		
その他減価償却累計額	－		
建設仮勘定	359		
物品	21,697		
物品減価償却累計額	−15,313		
無形固定資産	221		
ソフトウェア	167		
その他	55		
投資その他の資産	41,321		
投資及び出資金	2,794		
有価証券	267		
出資金	2,527		
その他	－		
投資損失引当金	－		
長期延滞債権	585		
長期貸付金	392		
基金	37,632		
減債基金	3,903		
その他	33,729		
その他	－		
徴収不能引当金	−82		
流動資産	7,002		
現金預金	2,740		
未収金	167		
短期貸付金	327		
基金	3,782		
財政調整基金	3,782		
減債基金	－		
棚卸資産	－		
その他	－		
徴収不能引当金	−14	純資産合計	237,400
資産合計	320,312	負債及び純資産合計	320,312

【様式第2号】

行政コスト計算書

自　平成31年4月1日
至　令和2年3月31日

自治体名：都城市
会計：一般会計等　　（単位：百万円）

科目名	金額
経常費用	75,287
業務費用	43,393
人件費	10,592
職員給与費	9,120
賞与等引当金繰入額	782
退職手当引当金繰入額	220
その他	470
物件費等	32,092
物件費	19,651
維持補修費	651
減価償却費	11,791
その他	－
その他の業務費用	708
支払利息	315
徴収不能引当金繰入額	96
その他	296
移転費用	31,894
補助金等	13,317
社会保障給付	12,962
他会計への繰出金	5,568
その他	47
経常収益	2,660
使用料及び手数料	973
その他	1,687
純経常行政コスト	72,627
臨時損失	1,162
災害復旧事業費	552
資産除売却損	596
投資損失引当金繰入額	－
損失補償等引当金繰入額	－
その他	13
臨時利益	104
資産売却益	104
その他	－
純行政コスト	73,685

【様式第3号】

純資産変動計算書

自　平成31年4月1日
至　令和2年3月31日

自治体名：都城市
会計：一般会計等　　（単位：百万円）

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	
前年度末純資産残高	236,548	316,974	−80,425	
純行政コスト（△）	−73,685		−73,685	
財源	74,628		74,628	
税収等	53,518		53,518	
国県等補助金	21,110		21,110	
本年度差額	943		943	
固定資産等の変動（内部変動）		535	−535	
有形固定資産等の増加		10,423	−10,423	
有形固定資産等の減少		−11,900	11,900	
貸付金・基金等の増加		17,329	−17,329	
貸付金・基金等の減少		−15,318	15,318	
資産評価差額	−15	−15		
無償所管換等	−74	−74		
その他	−3	0	−3	
本年度純資産変動額	852	446	405	
本年度末純資産残高	237,400	317,420	−80,020	

【様式第4号】

資金収支計算書

自　平成31年4月1日
至　令和2年3月31日

自治体名：都城市
会計：一般会計等　　（単位：百万円）

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	63,977
業務費用支出	32,082
人件費支出	11,168
物件費等支出	20,302
支払利息支出	315
その他の支出	297
移転費用支出	31,894
補助金等支出	13,317
社会保障給付支出	12,962
他会計への繰出支出	5,568
その他の支出	47
業務収入	74,681
税収等収入	53,523
国県等補助金収入	18,575
使用料及び手数料収入	972
その他の収入	1,610
臨時支出	1,057
災害復旧事業費支出	552
その他の支出	505
臨時収入	175
業務活動収支	9,822
【投資活動収支】	
投資活動支出	27,201
公共施設等整備費支出	10,362
基金積立金支出	14,540
投資及び出資金支出	559
貸付金支出	1,740
その他の支出	－
投資活動収入	17,281
国県等補助金収入	2,360
基金取崩収入	13,017
貸付金元金回収収入	1,759
資産売却収入	122
その他の収入	23
投資活動収支	−9,920
【財務活動収支】	
財務活動支出	8,473
地方債償還支出	8,395
その他の支出	78
財務活動収入	7,726
地方債発行収入	7,726
その他の収入	－
財務活動収支	−748
本年度資金収支額	−845
前年度末資金残高	3,278
本年度末資金残高	2,433

前年度末歳計外現金残高	283
本年度歳計外現金増減額	24
本年度末歳計外現金残高	307
本年度末現金預金残高	2,740

【様式第1号】

連結貸借対照表

（令和2年3月31日現在）

自治体名：都城市
会計：全体会計　　（単位：百万円）

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	393,308	固定負債	132,714
有形固定資産	349,410	地方債等	96,281
事業用資産	101,861	長期未払金	－
土地	30,005	退職手当引当金	10,710
立木竹	1,802	損失補償等引当金	－
建物	163,499	その他	25,722
建物減価償却累計額	−99,368	流動負債	11,989
工作物	15,055	１年内償還予定地方債等	9,357
工作物減価償却累計額	−9,662	未払金	1,337
船舶	－	未払費用	－
船舶減価償却累計額	－	前受金	－
浮標等	－	前受収益	－
浮標等減価償却累計額	－	賞与等引当金	876
航空機	－	預り金	321
航空機減価償却累計額	－	その他	98
その他	－	負債合計	144,703
その他減価償却累計額	－	【純資産の部】	
建設仮勘定	529	固定資産等形成分	397,417
インフラ資産	233,920	余剰分（不足分）	−135,819
土地	14,637	他団体出資等分	－
建物	14,312		
建物減価償却累計額	−6,732		
工作物	440,265		
工作物減価償却累計額	−229,469		
その他	－		
その他減価償却累計額	－		
建設仮勘定	908		
物品	34,135		
物品減価償却累計額	−20,507		
無形固定資産	243		
ソフトウェア	185		
その他	57		
投資その他の資産	43,655		
投資及び出資金	567		
有価証券	267		
出資金	299		
その他	－		
長期延滞債権	1,274		
長期貸付金	392		
基金	41,574		
減債基金	3,903		
その他	37,671		
その他	－		
徴収不能引当金	−151		
流動資産	12,993		
現金預金	6,887		
未収金	1,164		
短期貸付金	327		
基金	3,782		
財政調整基金	3,782		
減債基金	－		
棚卸資産	876		
その他	34		
徴収不能引当金	−78		
繰延資産	－	純資産合計	261,598
資産合計	406,301	負債及び純資産合計	406,301

【様式第2号】

連結行政コスト計算書

自　平成31年4月1日
至　令和2年3月31日

自治体名：都城市
会計：全体会計　　（単位：百万円）

科目名	金額
経常費用	113,668
業務費用	51,160
人件費	11,674
職員給与費	9,982
賞与等引当金繰入額	868
退職手当引当金繰入額	242
その他	581
物件費等	37,744
物件費	21,922
維持補修費	941
減価償却費	14,882
その他	－
その他の業務費用	1,743
支払利息	877
徴収不能引当金繰入額	199
その他	666
移転費用	62,508
補助金等	49,469
社会保障給付	12,987
その他	52
経常収益	6,738
使用料及び手数料	4,385
その他	2,354
純経常行政コスト	106,930
臨時損失	1,244
災害復旧事業費	552
資産除売却損	672
損失補償等引当金繰入額	－
その他	20
臨時利益	109
資産売却益	104
その他	5
純行政コスト	108,064

【様式第3号】

連結純資産変動計算書

自　平成31年4月1日
至　令和2年3月31日

自治体名：都城市
会計：全体会計　　（単位：百万円）

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	260,561	396,068	-135,508	-
純行政コスト（△）	-108,064		-108,064	-
財源	109,019		109,019	-
税収等	66,133		66,133	-
国県等補助金	42,886		42,886	-
本年度差額	955		955	-
固定資産等の変動（内部変動）		1,438	-1,438	
有形固定資産等の増加		14,966	-14,966	
有形固定資産等の減少		-15,066	15,066	
貸付金・基金等の増加		17,924	-17,924	
貸付金・基金等の減少		-16,387	16,387	
資産評価差額	-15	-15		
無償所管換等	-74	-74		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	171	0	171	
本年度純資産変動額	1,038	1,349	-312	-
本年度末純資産残高	261,598	397,417	-135,819	-

【様式第4号】

連結資金収支計算書

自　平成31年4月1日
至　令和2年3月31日

自治体名：都城市
会計：全体会計　　（単位：百万円）

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	99,513
業務費用支出	37,021
人件費支出	12,331
物件費等支出	23,170
支払利息支出	877
その他の支出	643
移転費用支出	62,491
補助金等支出	49,452
社会保障給付支出	12,987
その他の支出	52
業務収入	111,993
税収等収入	66,121
国県等補助金収入	39,349
使用料及び手数料収入	4,302
その他の収入	2,222
臨時支出	1,063
災害復旧事業費支出	552
その他の支出	511
臨時収入	183
業務活動収支	11,600
【投資活動収支】	
投資活動支出	30,598
公共施設等整備費支出	13,936
基金積立金支出	14,922
投資及び出資金支出	－
貸付金支出	1,740
その他の支出	－
投資活動収入	17,773
国県等補助金収入	2,593
基金取崩収入	13,241
貸付金元金回収収入	1,759
資産売却収入	122
その他の収入	57
投資活動収支	−12,826
【財務活動収支】	
財務活動支出	10,745
地方債等償還支出	10,650
その他の支出	95
財務活動収入	10,510
地方債等発行収入	10,509
その他の収入	1
財務活動収支	−235
本年度資金収支額	−1,460
前年度末資金残高	8,041
比例連結割合変更に伴う差額	－
本年度末資金残高	6,580

前年度末歳計外現金残高	283
本年度歳計外現金増減額	24
本年度末歳計外現金残高	307
本年度末現金預金残高	6,887

【様式第1号】

連結貸借対照表

（令和2年3月31日現在）

自治体名：都城市
会計：連結会計　　（単位：百万円）

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	394,366	固定負債	133,761
有形固定資産	350,464	地方債等	97,199
事業用資産	102,905	長期未払金	－
土地	30,794	退職手当引当金	10,737
立木竹	1,802	損失補償等引当金	－
建物	164,201	その他	25,825
建物減価償却累計額	−99,824	流動負債	12,396
工作物	15,082	１年内償還予定地方債等	9,357
工作物減価償却累計額	−9,683	未払金	1,691
船舶	－	未払費用	13
船舶減価償却累計額	－	前受金	17
浮標等	－	前受収益	－
浮標等減価償却累計額	－	賞与等引当金	876
航空機	－	預り金	343
航空機減価償却累計額	－	その他	100
その他	3	負債合計	146,157
その他減価償却累計額	0	【純資産の部】	
建設仮勘定	529	固定資産等形成分	398,476
インフラ資産	233,920	余剰分（不足分）	−134,150
土地	14,637	他団体出資等分	557
建物	14,312		
建物減価償却累計額	−6,732		
工作物	440,265		
工作物減価償却累計額	−229,469		
その他	－		
その他減価償却累計額	－		
建設仮勘定	908		
物品	34,174		
物品減価償却累計額	−20,535		
無形固定資産	251		
ソフトウェア	189		
その他	62		
投資その他の資産	43,651		
投資及び出資金	397		
有価証券	140		
出資金	257		
その他	－		
長期延滞債権	1,277		
長期貸付金	392		
基金	41,715		
減債基金	3,903		
その他	37,812		
その他	22		
徴収不能引当金	−151		
流動資産	16,673		
現金預金	8,421		
未収金	1,212		
短期貸付金	327		
基金	3,782		
財政調整基金	3,782		
減債基金	－		
棚卸資産	2,942		
その他	67		
徴収不能引当金	−78		
繰延資産	－	純資産合計	264,882
資産合計	411,039	負債及び純資産合計	411,039

【様式第2号】

連結行政コスト計算書

自　平成31年4月1日
至　令和2年3月31日

自治体名：都城市
会計：連結会計　　（単位：百万円）

科目名	金額
経常費用	135,413
業務費用	53,597
人件費	12,586
職員給与費	10,879
賞与等引当金繰入額	868
退職手当引当金繰入額	243
その他	596
物件費等	38,604
物件費	22,496
維持補修費	961
減価償却費	14,909
その他	239
その他の業務費用	2,406
支払利息	877
徴収不能引当金繰入額	199
その他	1,330
移転費用	81,817
補助金等	68,734
社会保障給付	12,987
その他	95
経常収益	8,305
使用料及び手数料	4,441
その他	3,865
純経常行政コスト	127,108
臨時損失	1,244
災害復旧事業費	552
資産除売却損	672
損失補償等引当金繰入額	－
その他	20
臨時利益	109
資産売却益	104
その他	5
純行政コスト	128,243

【様式第3号】

連結純資産変動計算書

自　平成31年4月1日
至　令和2年3月31日

自治体名：都城市
会計：連結会計　　（単位：百万円）

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	266,167	398,773	−133,173	567
純行政コスト（△）	−128,243		−128,198	−45
財源	128,982		128,947	35
税収等	75,620		75,586	35
国県等補助金	53,361		53,361	−
本年度差額	739		749	−10
固定資産等の変動（内部変動）		1,544	−1,544	
有形固定資産等の増加		14,968	−14,968	
有形固定資産等の減少		−15,094	15,094	
貸付金・基金等の増加		18,103	−18,103	
貸付金・基金等の減少		−16,434	16,434	
資産評価差額	−15	−15		
無償所管換等	−74	−74		
他団体出資等分の増加			−	−
他団体出資等分の減少			−	−
比例連結割合変更に伴う差額	−12	−7	−6	−
その他	−1,923	−1,746	−177	
本年度純資産変動額	−1,284	−297	−977	−10
本年度末純資産残高	264,882	398,476	−134,150	557

【様式第4号】

連結資金収支計算書

自　平成31年4月1日
至　令和2年3月31日

自治体名：都城市
会計：連結会計　　（単位：百万円）

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	121,770
業務費用支出	39,972
人件費支出	13,243
物件費等支出	24,546
支払利息支出	877
その他の支出	1,306
移転費用支出	81,798
補助金等支出	68,718
社会保障給付支出	12,987
その他の支出	93
業務収入	133,515
税収等収入	75,607
国県等補助金収入	49,824
使用料及び手数料収入	4,359
その他の収入	3,725
臨時支出	1,064
災害復旧事業費支出	552
その他の支出	511
臨時収入	183
業務活動収支	10,864
【投資活動収支】	
投資活動支出	30,783
公共施設等整備費支出	13,938
基金積立金支出	15,101
投資及び出資金支出	－
貸付金支出	1,740
その他の支出	5
投資活動収入	17,819
国県等補助金収入	2,593
基金取崩収入	13,288
貸付金元金回収収入	1,759
資産売却収入	122
その他の収入	58
投資活動収支	−12,964
【財務活動収支】	
財務活動支出	11,705
地方債等償還支出	10,797
その他の支出	908
財務活動収入	11,147
地方債等発行収入	11,147
その他の収入	1
財務活動収支	−557
本年度資金収支額	−2,657
前年度末資金残高	10,776
比例連結割合変更に伴う差額	−6
本年度末資金残高	8,113

前年度末歳計外現金残高	283
本年度歳計外現金増減額	24
本年度末歳計外現金残高	307
本年度末現金預金残高	8,421

注記
（一般会計等・全体・連結）

1　重要な会計方針

（１）有形固定資産等の評価基準及び評価方法

①有形固定資産・・・・・・・・・・・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア. 昭和 59 年以前に取得したもの・・・・・・・・・再調達原価

ただし、道路・河川及び水路の敷地は備忘価額１円としています。

イ. 昭和 60 年度以降に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・・・取得原価

取得原価が判明していないもの・・・・・・・・・再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額１円としています。

②無形固定資産・・・・・・・・・・・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・・・・・・再調達原価

（２）有価証券等の評価基準及び評価方法

①満期保有目的有価証券

なし

②満期保有目的以外の有価証券

ア. 市場価格があるもの・・・・・・・・・・・・会計年度末における市場価格

イ. 市場価格のないもの・・・・・・・・・・・・取得原価

③出資金

ア. 市場価格のあるもの

なし

イ. 市場価格のないもの・・・・・・・・・・・・・・出資金額

ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状況の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしております。

なお、実質価額の低下割合が 30%以上である場合には、「著しく低下した場合」に該当するものとしています。

また、公益法人への出資金については、公益法人の貸借対照表上に資本金の記載がないため、附属明細書の③投資及び出資金の明細において実質価額の算出は行わないこととします。

（３）棚卸資産の評価基準及び評価方法

ア．業用地造成事業特別会計・土地開発公社

個別法による原価法

イ.水道事業会計

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

ウ．都城ぼんち地域振興株式会社・都城まちづくり株式会社

最終仕入原価法

（４）有形固定資産等の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除きます。)・・・・定額法

なお、主な耐用年数は以下の通りです。

建物　　2年～65年

工作物　2年～60年

物品　　2年～58年

ただし、一部の連結対象団体については定率法によっています。

②無形固定資産（リース資産を除きます。)・・・・定額法

ソフトウェアについては、見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。

③所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス･リース取引を除きます。)

・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

（５）引当金の計上基準及び算定方法

①投資損失引当金

なし

②徴収不能引当金

ア.一般会計及び全体(地方公営企業（法適用）除く）

未収金及び長期延滞債権については、過去5年間の平均不能欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

イ．地方公営企業（法適用）

債権の不能欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等により回収不能見込額を計上しています。

③退職手当引当金

ア．一般会計・全体(地方公営企業（法適用）除く）

期末自己都合要支給額を計上しています。

イ.地方公営企業（法適用）

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額に計上しています。

④損失補償等引当金

なし

⑤賞与等引当金

翌年度の6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

（６）リース取引の処理方法

①ファイナンス・リース取引

ア.所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リースを除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ.ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

②オペレーティング・リース取引

なし

（７）資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物

なお現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受け払いを含んでいます。

歳計外現金は、資金収支計算書の資金の範囲には含めません。

ただし、本表の欄外注記として、前年度末歳計外現金残高、本年度歳計外現金増減額、本年度末歳計外現金残高及び本年度末現金預金残高を表示しています。

資金収支計算書の収支尻（本年度末資金残高）に本年度末歳計外現金残高を加えたもの（本年度末現金預金残高）は、貸借対照表の資産の部の現金預金勘定と連動します。

（８）その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

①物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得原価又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

②資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が50万円未満であるときに、修繕費として処理しています。

③消費税及び地方消費税の会計処理

ア. 一般会計・全体(地方公営企業（法適用）除く)・第三セクター等

消費税及び地方消費税の会計処理は税込方式によっています。

イ. 地方公営企業（法適用）

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっています。

２　重要な会計方針の変更等（令和元年度における変更点）

（１）会計処理、手続の変更

①令和元年度より法適用移行中により連結処理していなかった簡易水道事業会計及び御池簡易水道事業会計について連結処理を行っています。

連結処理に伴って令和元年度全体財務書類の純資産変動計算書（前年度末純資産残高）と資金収支計算書（前年度末資金残高）が平成 30 年度全体財務書類の純資産変動計算書（本年度末純資産残高）と資金収支計算書（今年度資金残高）の額に差額が生じています。

連結処理に伴う各項目の差額について（千円単位）

	純資産変動計算書 （純資産残高）	資金収支計算書 （資金残高）
令和元年度決算(期首)	260,560,561	8,040,759
平成 30 年度決算(期末)	260,264,319	8,035,645
差額	296,242	5,114

②常陽社会福祉事業団については民営化に伴って出資金を処分し令和元年度決算より連結財務書類の連結対象団体から対象外としています。

（２）表示方法の変更

なし

（３）資金収支計算書における資金の範囲の変更

なし

３　重要な後発事象

（１）主要な業務の改廃

なし

（２）組織・機構の大幅な変更

なし

（３）地方財政制度の大幅な改正

なし

（４）重要な災害等の発生

なし

４　偶発債務

（１）補償債務及び損失補償債務負担の状況

なし

（２）係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

なし

５ 追加情報

（１）　連結対象団体（会計）

①財務書類の会計区分は以下の通りです。

団体（会計）名	区分	連結方法	連結割合	
一般会計	地方公共団体	全部連結	－	一般会計等
整備墓地特別会計	地方公営事業	全部連結	－	一般会計等
国民健康保険特別会計（事業勘定）	地方公営事業	全部連結	－	全体会計
国民健康保険特別会計（診療施設勘定）	地方公営事業	全部連結	－	全体会計
後期高齢者医療特別会計	地方公営事業	全部連結	－	全体会計
介護保険特別会計	地方公営事業	全部連結	－	全体会計
食肉センター特別会計	地方公営企業（法非適用）	全部連結	－	全体会計
工業用地造成事業特別会計	地方公営企業（法非適用）	全部連結	－	全体会計
公設地方卸売市場事業特別会計	地方公営企業（法非適用）	全部連結	－	全体会計
電気事業特別会計	地方公営企業（法非適用）	全部連結	－	全体会計
水道事業会計	地方公営企業（法適用）	全部連結	－	全体会計
農業集落排水事業会計	地方公営企業（法適用）	全部連結	－	全体会計
公共下水道事業会計	地方公営企業（法適用）	全部連結	－	全体会計
御池簡易水道事業特別会計	地方公営企業（法適用）	全部連結	－	全体会計
簡易水道事業特別会計	地方公営企業（法適用）	全部連結	－	全体会計
宮崎県後期高齢者医療広域連合（一般会計）	一部事務組合	比例連結	13.83%	連結会計
宮崎県後期高齢者医療広域連合（後期高齢者医療特別会計）	一部事務組合	比例連結	15.49%	連結会計
宮崎県市町村総合事務組合（交通災害共済事業）	一部事務組合	比例連結	10.07%	連結会計
宮崎県市町村総合事務組合（自治会館管理運営事業）	一部事務組合	比例連結	3.85%	連結会計
都城市土地開発公社	地方三公社	全部連結	－	連結会計
都城まちづくり　株式会社	第三セクター等	全部連結	－	連結会計
都城ぼんち地域振興株式会社	第三セクター等	全部連結	－	連結会計
一般財団法人　都城圏域地場産業振興センター	第三セクター等	全部連結	－	連結会計
一般財団法人　都城市体育協会	第三セクター等	全部連結	－	連結会計
公益財団法人　都城市文化振興財団	第三セクター等	全部連結	－	連結会計

②一般会計等の対象範囲と普通会計の対象範囲に差異はありません。

③地方公営企業会計は、全部連結の対象としています。

④一部事務組合・広域連合は、構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。

⑤地方三公社は、全部連結の対象としています。

⑥第三セクター等は、出資割合等が50%を超える団体（出資割合等が50%以下であっても業務運営に実質的に主導的な立場を確保している団体を含みます。）は、全部連結の対象としています。

また、いずれの地方公共団体にとっても全部連結の対象とならない第三セクター等については、出資割合等や活動実績等に応じて、比例連結の対象としています。ただし、出資割合が25%未満であって、損失補償を付していない等の重要性がない場合には、比例連結の対象としていない場合があります。

（２）出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受け払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

（３）表示単位未満の取扱い

表示単位未満の金額は四捨五入することとしておりますが、四捨五入により合計金額に齟齬（そご）が生じる場合があります。

（４）売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア．範囲

普通財産

内訳（令和2年3月31日時点における売却可能価額）

事業用資産	6,447,568千円	(4,519,415千円)
土地	2,233,975千円	(2,233,975千円)
立木竹	1,552,184千円	(1,552,184千円)
建物	2,567,019千円	(732,144千円)
工作物	94,390千円	(1,112千円)

上記の括弧内の金額は貸借対照表における簿価を記載しています。

（５）財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

①地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率	－%
連結実質赤字比率	－%
実質公債費比率	5.2%
将来負担比率	－%

②利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額

65,690千円

③繰越事業に係る将来支出予定額（一般会計）

継続費逓次繰越　　550,776 千円

繰越明許費　　3,802,315 千円

④過年度修正等に関する事項

なし

（６）貸借対照表に係る事項

①会計基準へ変更したことによる影響額等

なし

②減債基金に係る積立不足額

なし

③基金借入金（繰替運用）

減債基金　300,000 千円

④地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額

65,507,504 千円

⑤地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模	41,181,302 千円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	6,439,169 千円
将来負担額	95,696,852 千円
充当可能基金額	40,030,380 千円
特定財源見込額	7,343,926 千円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	65,507,504 千円

⑥地方自治法第 234 条の 3 に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額

203,987 千円

（７）行政コスト計算書に係る事項

会計基準の変更による主な影響額

なし

（８）純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

①固定資産形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しております。

②余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しております。

（９）資金収支計算書に係る事項

①基礎的財政収支

一般会計等

3,779,689 千円

全体

1,332,224 千円

連結

590,309 千円

②既存の決算情報との関連性（千円単位）

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	103,657,396	101,224,354
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	45,816	45,816
繰越金に伴う差額	△3,278,412	－
施設型給付費分相殺分	△ 532,585	△ 532,585
会計間の資金移動に伴う差額	△ 29,593	△ 29,593
資金収支計算書	99,862,621	100,707,991

地方自治法第 233 条第 1 項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象としているため、歳入歳出決算書と資金収支計算書は一部の特別会計の分だけ相違します（整備墓地特別会計）。

歳入歳出決算書では、繰越金を収入として計上しますが、公会計では計上しないため、その分だけ相違します。

また、一般会計から整備墓地特別会計への繰出金があり、相殺処理を行っているため金額が相違しています。

③資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

一般会計等

資金収支計算書

業務活動収支	9,821,998 千円
投資活動収支の国県等補助金収入	2,360,110 千円
未収債権額の増減	△60,159 千円
資産売却益	103,843 千円
資産除売却損	△91,360 千円
賞与引当金繰入額（増減額）	△45,605 千円
退職手当引当金繰入額（増減額）	621,506 千円
徴収不能引当金繰入額（増減額）	14,371 千円
減価償却費	△11,790,538 千円
その他の収入（投資活動収入）	22,809 千円
出資金減少	△13,200 千円
還付未済額処理	△534 千円
純資産変動計算書の本年度差額	943,241 千円

④一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一般会計等

一時借入金の限度額　7,000,000 千円

一時借入金に係る利子額　なし

全体

一時借入金の限度額　7,600,000 千円

一時借入金に係る利子額　なし

⑤重要な非資金取引

なし